

平成30年度

久慈市水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員



監 査 第 30号  
令和元年7月24日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄  
久 慈 市 監 査 委 員 大 沢 俊 光

平成30年度久慈市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度久慈市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	業務概況	-----	2
2	収支状況	-----	2
3	総括	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	4
2	有収率	-----	4
3	供給単価及び給水原価	-----	5
第7	予算の執行状況（税込）	-----	6
1	収益的収入及び支出	-----	6
2	資本的収入及び支出	-----	7
3	予算に定められた限度条項等について	-----	8
第8	経営成績（税抜）	-----	9
1	総収益及び総費用	-----	9
2	営業収益	-----	9
3	営業外収益	-----	10
4	特別利益	-----	12
5	営業費用	-----	12
6	営業外費用	-----	14
7	特別損失	-----	14

第9	財政状態	-----	15
1	資産・負債及び資本	-----	15
2	企業債等の状況	-----	18
3	資金の状況	-----	18
4	給水料金の収納状況	-----	20
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	21
1	構成比率	-----	21
2	財務比率	-----	21
3	損益関係比率	-----	22
4	回転率	-----	23
5	経営比率	-----	23
附表－2	損益計算書対前年度比較表	-----	24
附表－3	貸借対照表対前年度比較表	-----	26
附表－4	事業概要対前年度比較表	-----	28
附表－5	要素別費用対前年度比較表	-----	29
附表－6	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	30
附表－7	県内14市水道事業会計決算状況	-----	32

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」……該当数値のないもの 「△」……減又は収入不足額

# 平成30年度久慈市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度久慈市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年7月24日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、所期の目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 貯蔵品については、貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査し、さらに在庫調査を実施した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、平成31年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、所期の計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。
- 4 貯蔵品については、関係諸帳簿と在庫が合致しており、その経理は適切であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 業務概況

当年度の水道事業は、経営の基本原則である給水の普及と安定した給水の確保を図るため、建設改良事業及び漏水防止事業等を実施し、給水戸数14,743戸、給水人口33,024人に対して給水サービスが提供されたところであり、給水区域内普及率は97.67%となっている。

また、前年度に引き続き水道料金の改定に向けた住民説明会を開催し、水道事業経営の現状や、令和元年度実施予定の料金改定案について周知を図り、平成30年12月の久慈市議会定例会議において、久慈市水道事業給水条例の一部を改正する条例案が可決されたところである。

主な建設改良事業としては、白山浄水場の弁類や計装盤等の更新、配水管整備事業は、道路整備事業に併せて、長内地区の配水管1,565.4メートルの整備を実施した。

川井・関・小国統合簡易水道整備事業は、平成24年度からの継続事業であり、施設の老朽化と地震による断水対策として、配水管路の整備を実施した。

漏水防止事業では、管路延長34.0キロメートルと2,895戸について、漏水調査が実施された。調査により発見した配水管系統4か所、給水管系統で53か所の漏水修理により、1時間当たり推定17立方メートルの効果をあげている。

しかし、本年度の有収率は、78.24%で前年度を1.19ポイント下回り、依然として良好とはいえない状況にある。水道事業の効率性を高めるため、今後においても計画的な配水管更新工事と併せ適切な保存工事、漏水防止策の実施に努められるよう望むものである。

### 2 収支状況

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益750,389,263円（対前年度比6,220,443円、0.82%減）、総費用895,516,495円（対前年度比17,076,552円、1.94%増）で、差し引き145,127,232円の純損失（前年度純損失121,830,237円）を生じている。この結果、前年度繰越欠損金273,623,400円に当年度純損失145,127,232円を合わせた418,750,632円を当年度未処理欠損金として計上している。

当年度の有収水量1立方メートル当たりの供給単価は181円50銭（前年度181円17銭）で、給水原価は248円7銭（前年度244円28銭）となっており、供給単価が給水原価を66円57銭下回る原価割れとなっている。健全な経営を確保するためにも、なお一層の経費節減を望むものである。

また、当年度の給水料金の収納状況は、調定額658,589,005円に対し、収納額は631,946,645円となっている。収納率は95.95%で、前年度と比較して0.11ポイント下回っている。給水料金の収入未済額は26,642,360円（対前年度比

857,465円、3.33%増) となっている。

給水収益は水道経営の根幹であり、水道事業の健全な発展を図るためにも受益者の公正な負担としての理解を求め、未収金の解消については、引き続き粘り強い折衝を実施するとともに迅速かつ適切な対応をされるよう望むものである。

### 3 総 括

平成30年度の業務概況及び収支状況は上述のとおりで、良質な水道水の安定供給のため建設改良事業等が実施されたところであるが、減価償却費や資産減耗費等の増加により経費が嵩み、前年度に引き続き赤字決算となっており、補てん財源の充当により経営を遂行している。

今後においては、少子高齢化の進行や節水型社会の進展による水需要の減少など、給水収益の伸びは期待できない状況にある。また、これまで整備された施設の維持管理、耐震性の強化や施設の更新・改良などの事業を実施する必要がある、経営状況がますます厳しくなると予測される。

今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、令和元年度に実施される水道料金の改定についても市民への周知を図り、協力を得ながら、更なる経営の効率・健全化を推進し、安全・安心でおいしい水の安定供給に努め、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

## 第6 業務実績

### 1 普及状況

上水道事業、簡易水道事業及び営農飲雑用水給水受託事業を総合した当年度の業務量は、給水戸数 14,743 戸、給水人口 33,024 人となり、前年度に比較すると給水戸数は 21 戸 (0.14%) 増加し、給水人口では 506 人 (1.51%) 減少している。

また、給水区域内人口に対する普及率は 97.67% で、前年度に比較して 0.06 ポイント上回っている。

最近 5 か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

事業名・年度 項目・単位		平成 30 年 度				平成29 年 度	平成28 年 度	平成27 年 度	平成26 年 度
		上水道	簡易水道	営農飲雑用 水給水受託	計				
総人口 (A)	人				34,763	35,333	35,909	36,267	36,679
給水区域内人口 (B)	人	29,489	1,959	2,364	33,812	34,351	34,873	35,198	35,580
給水人口 (C)	人	29,116	1,725	2,183	33,024	33,530	34,055	34,344	34,676
給水戸数	戸	13,073	759	911	14,743	14,722	14,750	14,657	14,595
普及率	(C)/(A) × 100	%			95.00	94.90	94.84	94.70	94.54
	(C)/(B) × 100	%	98.74	88.06	92.34	97.67	97.61	97.65	97.57

### 2 有収率

総配水量は 4,127,873 m<sup>3</sup> (対前年度比 84,716 m<sup>3</sup>、2.10%増) で、有収水量は 3,229,451 m<sup>3</sup> (対前年度比 17,786 m<sup>3</sup>、0.55%増) となっており、有収率は 78.24% で、前年度を 1.19 ポイント下回っている。

最近 5 か年度における有収率の推移は、次表のとおりである。

区 分		年 度	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総配水量 (A)			m <sup>3</sup>	4,127,873	4,043,157	4,143,689	4,068,956	4,063,188
有効水量			m <sup>3</sup>	3,411,415	3,394,918	3,451,777	3,420,474	3,412,972
有効水量 内 訳	有収水量 (B)		m <sup>3</sup>	3,229,451	3,211,665	3,244,693	3,230,242	3,229,380
	無収水量		m <sup>3</sup>	181,964	183,253	207,084	190,232	183,592
無効水量			m <sup>3</sup>	716,458	648,239	691,912	648,482	650,216
有収率 (B/A)			%	78.24	79.43	78.30	79.39	79.48

最近5か年度における漏水防止対策事業の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調 査 区 間	k m	34.0	33.0	58.0	50.8	50.0
委 託 料	円	5,680,800	5,778,000	5,925,000	5,832,000	5,935,000
漏 水 か 所 数 ( 発 見 、 修 理 )	か所	57	50	36	42	52
推 定 漏 水 防 止 効 果	m <sup>3</sup> /時間	17	13	23	32	23

### 3 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益)は181円50銭(対前年度比33銭、0.18%増)、給水原価(費用)は248円7銭(対前年度比3円79銭、1.55%増)となり、有収水量1m<sup>3</sup>当たり66円57銭(前年度63円11銭)の原価割れとなっている。

事業別の供給単価及び給水原価の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	供 給 単 価			給 水 原 価			損 益 (平成30年度)
	平成30年度	平成29年度	比 較	平成30年度	平成29年度	比 較	
上 水 道 事 業	180.85	180.49	0.36	244.97	233.65	11.32	△ 64.12
簡 易 水 道 事 業	193.99	195.69	△ 1.70	381.72	439.71	△ 57.99	△ 187.73
営 農 飲 雑 用 水 給 水 受 託 事 業	181.51	180.05	1.46	183.73	254.40	△ 70.67	△ 2.22
合 計	181.50	181.17	0.33	248.07	244.28	3.79	△ 66.57

最近5か年度における供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価(A)	181円50銭	181円17銭	180円52銭	180円52銭	178円64銭
給水原価(B)	248円7銭	244円28銭	228円79銭	216円27銭	220円55銭
比較(A-B) (△は原価割れ)	△ 66円57銭	△ 63円11銭	△ 48円27銭	△ 35円75銭	△ 41円91銭

## 第7 予算の執行状況（税込）

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入は826,373,075円（対前年度比2,315,812円、0.28%減）で、予算現額に比べ83,392,925円の減額（執行率90.83%）となっている。また、収益的支出は912,558,331円（対前年度比36,695,274円、4.19%増）で、159,886,669円の不用額（執行率85.09%）を生じている。

なお、予備費については当初予算額が5,000,000円となっており、同額が不用額となっている。

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度 項 目	平成30年度				平成29年度	比較増減 (決算額)	
	予算現額	決算額	収入増減額 及び不用額	執行率	決算額	増減額	
収 入	第1款 上水道事業収益	769,438,000	740,161,462	△ 29,276,538	96.20	727,434,718	12,726,744
	第1項 営業収益	643,503,000	596,114,740	△ 47,388,260	92.64	599,154,141	△ 3,039,401
	第2項 営業外収益	125,934,000	143,918,162	17,984,162	114.28	128,155,937	15,762,225
	第3項 特別利益	1,000	128,560	127,560	12,856.00	124,640	3,920
	第2款 簡易水道事業収益	59,730,000	51,253,291	△ 8,476,709	85.81	55,334,389	△ 4,081,098
	第1項 営業収益	40,199,000	31,722,460	△ 8,476,540	78.91	31,823,430	△ 100,970
	第2項 営業外収益	19,531,000	19,530,831	△ 169	99.99	23,510,959	△ 3,980,128
	第3款 営農飲雑用水給水受託事業収益	80,598,000	34,958,322	△ 45,639,678	43.37	45,919,780	△ 10,961,458
	第1項 営業収益	80,148,000	34,526,150	△ 45,621,850	43.08	34,595,780	△ 69,630
	第2項 営業外収益	450,000	432,172	△ 17,828	96.04	11,324,000	△ 10,891,828
合 計	909,766,000	826,373,075	△ 83,392,925	90.83	828,688,887	△ 2,315,812	
支 出	第1款 上水道事業費	895,417,000	818,568,031	76,848,969	91.42	759,876,187	58,691,844
	第1項 営業費用	839,980,000	741,747,889	98,232,111	88.31	701,927,771	39,820,118
	第2項 営業外費用	55,436,000	75,669,372	△ 20,233,372	136.50	55,048,346	20,621,026
	第3項 特別損失	1,000	1,150,770	△ 1,149,770	115,077.00	2,900,070	△ 1,749,300
	第2款 簡易水道事業費	87,469,000	60,417,759	27,051,241	69.07	68,566,354	△ 8,148,595
	第1項 営業費用	64,440,000	40,887,329	23,552,671	63.45	48,611,795	△ 7,724,466
	第2項 営業外費用	23,029,000	19,530,430	3,498,570	84.81	19,954,559	△ 424,129
	第3款 営農飲雑用水給水受託事業費	84,559,000	33,572,541	50,986,459	39.70	47,420,516	△ 13,847,975
	第1項 営業費用	84,559,000	33,572,541	50,986,459	39.70	47,420,516	△ 13,847,975
	第4款 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0
第1項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	
合 計	1,072,445,000	912,558,331	159,886,669	85.09	875,863,057	36,695,274	
収 支 差 引 額	△ 162,679,000	△ 86,185,256			△ 47,174,170	△ 39,011,086	

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は 884,617,695 円（対前年度比 157,745,163 円、15.13%減）で執行率は 67.71%であり、資本的支出は 1,354,518,063 円（対前年度比 132,746,498 円、10.87%増）で執行率は 76.36%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 469,900,368 円（対前年度比 290,491,661 円、161.92%増）については、過年度分損益勘定留保資金 411,558,028 円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,342,340 円で補てんされている。

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	平成 30 年 度					平成 29 年 度	比較増減 (決算額)	
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	執行率	決算額	増減額	
収 入	第1款資本的収入	1,306,508,000	884,617,695	—	△ 421,890,305	67.71	1,042,362,858	△ 157,745,163
	第1項企業債	731,400,000	519,610,000	—	△ 211,790,000	71.04	715,800,000	△ 196,190,000
	第2項補助金	467,413,000	297,897,022	—	△ 169,515,978	63.73	286,917,545	10,979,477
	第3項出資金	27,695,000	27,695,739	—	739	100.00	26,613,603	1,082,136
	第4項補償金	80,000,000	39,414,934	—	△ 40,585,066	49.27	13,031,710	26,383,224
支 出	第1款資本的支出	1,773,744,000	1,354,518,063	359,360,000	59,865,937	76.36	1,221,771,565	132,746,498
	第1項建設改良費	1,518,739,000	1,099,513,567	359,360,000	59,865,433	72.40	1,002,177,337	97,336,230
	第2項企業債償還金	255,005,000	255,004,496	0	504	100.00	219,594,228	35,410,268
収入が支出額に対し 不足する額	467,236,000	469,900,368				179,408,707	290,491,661	

### 3 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりで、借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### (1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	決 算 額
企 業 債	731,400,000	519,610,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	20,009,000	8,095,096

#### (2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	93,147,000	87,827,013

#### (3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	143,483,000	142,811,815

## 第8 経営成績（税抜）

### 1 総収益及び総費用

当年度の総収益は750,389,263円で、前年度に比較して6,220,443円(0.82%)の減少となっている。一方、総費用は895,516,495円で、前年度に比較して17,076,552円(1.94%)の増加となっている。

この結果、差し引き145,127,232円の純損失を計上している。

最近5か年度における上水道事業、簡易水道事業及び営農飲雑用水給水受託事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
総収益	750,389,263	99.18	756,609,706	98.08	771,428,949	107.90	714,966,727	95.51	748,544,129
総費用	895,516,495	101.94	878,439,943	104.37	841,682,533	111.31	756,186,832	94.08	803,793,872
純利益 (△損失)	△ 145,127,232		△ 121,830,237		△ 70,253,584		△ 41,220,105		△ 55,249,743
総収益対 総費用率		83.79		86.13		91.65		94.55	93.13

### 2 営業収益

営業収益は615,032,015円で、前年度に比較して3,232,485円(0.52%)の減少となっている。

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
給水収益	586,145,975	581,845,119	4,300,856	0.74
受託工事収益	9,604,440	16,324,355	△ 6,719,915	△ 41.16
その他営業収益	19,281,600	20,095,026	△ 813,426	△ 4.05
合計	615,032,015	618,264,500	△ 3,232,485	△ 0.52

営業収益に係る事業別対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
上 水 道 事 業	給 水 収 益		525,524,504 ( 567,433,900 )	521,365,042 ( 562,942,560 )	4,159,462	0.80
	受 託 工 事 収 益		9,604,440 ( 9,604,440 )	16,324,355 ( 16,324,355 )	△ 6,719,915	△ 41.16
	そ の 他 営 業 収 益		18,539,600 ( 19,076,400 )	19,044,026 ( 19,887,226 )	△ 504,426	△ 2.65
	合 計		553,668,544 ( 596,114,740 )	556,733,423 ( 599,154,141 )	△ 3,064,879	△ 0.55
簡 易 水 道 業	給 水 収 益		29,236,831 ( 31,568,460 )	28,972,445 ( 31,282,830 )	264,386	0.91
	受 託 工 事 収 益		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	そ の 他 営 業 収 益		146,000 ( 154,000 )	503,000 ( 540,600 )	△ 357,000	△ 70.97
	合 計		29,382,831 ( 31,722,460 )	29,475,445 ( 31,823,430 )	△ 92,614	△ 0.31
営 給 農 水 飲 受 雑 託 用 事 水 業	給 水 収 益		31,384,640 ( 33,887,750 )	31,507,632 ( 34,020,580 )	△ 122,992	△ 0.39
	受 託 工 事 収 益		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	そ の 他 営 業 収 益		596,000 ( 638,400 )	548,000 ( 575,200 )	48,000	8.76
	合 計		31,980,640 ( 34,526,150 )	32,055,632 ( 34,595,780 )	△ 74,992	△ 0.23
総 計			615,032,015 ( 662,363,350 )	618,264,500 ( 665,573,351 )	△ 3,232,485	△ 0.52

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 営業外収益

営業外収益は 135,238,155 円で、前年度に比較して 2,991,629 円 (2.16%) の減少となっている。

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金		106,126	105,628	498	0.47
他 会 計 補 助 金		39,162,793	36,873,373	2,289,420	6.21
そ の 他 補 助 金		0	16,267,000	△ 16,267,000	皆減
長期前受金戻入		84,413,224	75,221,504	9,191,720	12.22
雑 収 益		11,556,012	9,762,279	1,793,733	18.37
消費税及び地方 消費税還付金		0	0	0	0.00
合 計		135,238,155	138,229,784	△ 2,991,629	△ 2.16

営業外収益に係る事業別対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
上 水 道 事 業	受取利息及び配当金	106,126 ( 106,126 )	105,628 ( 105,628 )	498	0.47
	他 会 計 補 助 金	19,200,190 ( 19,200,190 )	16,918,814 ( 16,918,814 )	2,281,376	13.48
	そ の 他 補 助 金	0 ( 0 )	1,387,000 ( 1,387,000 )	△ 1,387,000	皆減
	長期前受金戻入	84,413,224 ( 84,413,224 )	75,221,504 ( 75,221,504 )	9,191,720	12.22
	雑 収 益	11,555,612 ( 12,466,927 )	9,761,879 ( 10,528,410 )	1,793,733	18.37
	消費税及び地方 消費税還付金	0 ( 27,731,695 )	0 ( 23,994,581 )	0	0.00
	合 計	115,275,152 ( 143,918,162 )	103,394,825 ( 128,155,937 )	11,880,327	11.49
簡事 易水 道業	他 会 計 補 助 金	19,530,431 ( 19,530,431 )	19,954,559 ( 19,954,559 )	△ 424,128	△ 2.13
	そ の 他 補 助 金	0 ( 0 )	3,556,000 ( 3,556,000 )	△ 3,556,000	皆減
	雑 収 益	400 ( 400 )	400 ( 400 )	0	0.00
	合 計	19,530,831 ( 19,530,831 )	23,510,959 ( 23,510,959 )	△ 3,980,128	△ 16.93
営給 農水 飲受 雑託 用事 水業	他 会 計 補 助 金	432,172 ( 432,172 )	— ( — )	432,172	皆増
	そ の 他 補 助 金	0 ( 0 )	11,324,000 ( 11,324,000 )	△ 11,324,000	皆減
	合 計	432,172 ( 432,172 )	11,324,000 ( 11,324,000 )	△ 10,891,828	△ 96.18
総 計	135,238,155 ( 163,881,165 )	138,229,784 ( 162,990,896 )	△ 2,991,629	△ 2.16	

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

#### 4 特別利益

上水道事業の特別利益は、119,093 円（対前年度比 3,671 円、3.18%増）となっている。この内容は、漏水認定及び無届使用等による調定額修正（7件）に伴う過年度損益修正益である。

#### 5 営業費用

営業費用は 797,714,730 円で、前年度に比較して 20,447,794 円（2.63%）の増加となっている。

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年 度	平成 29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
原 水 及 び 浄 水 費	111,440,670	113,537,483	△ 2,096,813	△ 1.85
配 水 及 び 給 水 費	115,739,485	121,126,082	△ 5,386,597	△ 4.45
受 託 工 事 費	8,893,000	16,000,000	△ 7,107,000	△ 44.42
総 係 費	71,798,228	70,895,471	902,757	1.27
減 価 償 却 費	434,209,174	402,865,383	31,343,791	7.78
資 産 減 耗 費	23,865,144	8,322,513	15,542,631	186.75
受 託 管 理 費	31,769,029	44,520,004	△ 12,750,975	△ 28.64
合 計	797,714,730	777,266,936	20,447,794	2.63

営業費用に係る事業別対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
上水道事業	原水及び浄水費	81,942,566 ( 87,048,257 )	79,726,954 ( 84,683,810 )	2,215,612	2.78
	配水及び給水費	108,421,199 ( 114,033,261 )	111,080,516 ( 116,604,307 )	△ 2,659,317	△ 2.39
	受託工事費	8,893,000 ( 9,604,440 )	16,000,000 ( 17,280,000 )	△ 7,107,000	△ 44.42
	総 係 費	70,614,916 ( 72,987,613 )	69,606,869 ( 72,171,758 )	1,008,047	1.45
	減価償却費	434,209,174 ( 434,209,174 )	402,865,383 ( 402,865,383 )	31,343,791	7.78
	資産減耗費	23,865,144 ( 23,865,144 )	8,322,513 ( 8,322,513 )	15,542,631	186.75
	合 計	727,945,999 ( 741,747,889 )	687,602,235 ( 701,927,771 )	40,343,764	5.87
簡易水道事業	原水及び浄水費	29,498,104 ( 31,765,666 )	33,810,529 ( 36,423,149 )	△ 4,312,425	△ 12.75
	配水及び給水費	7,318,286 ( 7,900,119 )	10,045,566 ( 10,846,184 )	△ 2,727,280	△ 27.15
	受託工事費	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	総 係 費	1,183,312 ( 1,221,544 )	1,288,602 ( 1,342,462 )	△ 105,290	△ 8.17
	合 計	37,999,702 ( 40,887,329 )	45,144,697 ( 48,611,795 )	△ 7,144,995	△ 15.83
営給水 農飲受 雑託 用事 水業	受託管理費	31,769,029 ( 33,572,541 )	44,520,004 ( 47,420,516 )	△ 12,750,975	△ 28.64
	受託工事費	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	合 計	31,769,029 ( 33,572,541 )	44,520,004 ( 47,420,516 )	△ 12,750,975	△ 28.64
総 計		797,714,730 ( 816,207,759 )	777,266,936 ( 797,960,082 )	20,447,794	2.63

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

最近5か年度における上水道事業、簡易水道事業及び営農飲雑用水給水受託事業を総合した人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人 件 費	87,779,715	87,768,901	76,256,716	85,290,556	90,555,193
対前年度伸び率	0.01	15.10	△ 10.59	△ 5.81	8.82
総費用に占める割合	9.80	9.99	9.06	11.28	11.27
営業費用に占める割合	11.00	11.29	10.27	13.11	13.42
給水収益に対する割合	14.98	15.08	13.02	14.63	15.70
職員一人当たり人件費	6,752,286	6,751,454	6,354,726	6,560,812	6,965,784

## 6 営業外費用

営業外費用は 96,736,144 円で、前年度に比較して 1,751,358 円（1.78%）の減少となっている。

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		52,758,015	55,048,346	△ 2,290,331	△ 4.16
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	0	0.00
償 還 金		19,530,430	19,954,559	△ 424,129	△ 2.13
雑 支 出		24,447,699	23,484,597	963,102	4.10
合 計		96,736,144	98,487,502	△ 1,751,358	△ 1.78

営業外費用に係る事業別対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
上 水 道 事 業	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,758,015 ( 52,758,015 )	55,048,346 ( 55,048,346 )	△ 2,290,331	△ 4.16
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0.00
	雑 支 出	24,447,699 ( 22,911,357 )	23,484,597 ( 0 )	963,102	4.10
	合 計	77,205,714 ( 75,669,372 )	78,532,943 ( 55,048,346 )	△ 1,327,229	△ 1.69
簡 事 易 水 道 業	償 還 金	19,530,430 ( 19,530,430 )	19,954,559 ( 19,954,559 )	△ 424,129	△ 2.13
	合 計	19,530,430 ( 19,530,430 )	19,954,559 ( 19,954,559 )	△ 424,129	△ 2.13
総 計		96,736,144 ( 95,199,802 )	98,487,502 ( 75,002,905 )	△ 1,751,358	△ 1.78

※ （ ）内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

## 7 特別損失

上水道事業の特別損失は、1,065,621 円（対前年度比 1,619,884 円、60.32%減）となっている。主な内容は、給水料金にかかる漏水認定による調定額修正（233 件、975,999 円）である。

## 第9 財政状態

### 1 資産・負債及び資本

資産の合計並びに負債及び資本の合計は、それぞれ 10,621,932,279 円で、前年度に比較して 405,621,694 円（3.97%）の増加となっている。

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
					増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産		9,521,207,445	8,961,021,893	560,185,552	6.25
	流 動 資 産		1,100,724,834	1,255,288,692	△ 154,563,858	△ 12.31
資 産 合 計			10,621,932,279	10,216,310,585	405,621,694	3.97
負 債	固 定 負 債		4,898,640,366	4,652,514,400	246,125,966	5.29
	流 動 負 債		311,422,806	287,394,317	24,028,489	8.36
	繰 延 収 益		2,185,286,791	2,036,037,081	149,249,710	7.33
資 本	資 本 金		2,539,284,649	2,407,939,888	131,344,761	5.45
	剰 余 金		687,297,667	832,424,899	△ 145,127,232	△ 17.43
負 債 ・ 資 本 合 計			10,621,932,279	10,216,310,585	405,621,694	3.97

#### (1) 固定資産

固定資産は 9,521,207,445 円で、前年度に比較して 560,185,552 円（6.25%）の増加となっている。主な内容は、白山浄水場機械電気計装設備更新事業、川井・関・小国統合簡易水道整備事業に伴う構築物と機械及び装置等が増加したことによるものである。

固定資産の対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
					増 減 額	増 減 率
1	有 形 固 定 資 産		9,403,016,445	8,835,230,893	567,785,552	6.43
	(1) 土 地		141,888,165	141,888,165	0	0.00
	(2) 建 物		605,467,513	623,612,913	△ 18,145,400	△ 2.91
	(3) 構 築 物		5,845,194,685	5,709,524,672	135,670,013	2.38
	(4) 機 械 及 び 装 置		1,642,299,442	1,404,677,069	237,622,373	16.92
	(5) 車 両 運 搬 具		3,921,335	843,506	3,077,829	364.89
	(6) 工 具 器 具 及 び 備 品		1,245,314	1,674,404	△ 429,090	△ 25.63
	(7) 建 設 仮 勘 定		1,162,999,991	953,010,164	209,989,827	22.03
2	無 形 固 定 資 産		22,800,000	30,400,000	△ 7,600,000	△ 25.00
	(1) ソ フ ト ウ ェ ア		22,800,000	30,400,000	△ 7,600,000	△ 25.00
3	投 資		95,391,000	95,391,000	0	0.00
	(1) 基 金		95,391,000	95,391,000	0	0.00
	合 計		9,521,207,445	8,961,021,893	560,185,552	6.25

## (2) 流動資産

流動資産は 1,100,724,834 円で、前年度に比較して 154,563,858 円 (12.31%) の減少となっている。

流動資産の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
現 金 ・ 預 金		839,833,912	1,021,193,020	△ 181,359,108	△ 17.76
未 収 金		247,122,149	221,752,187	25,369,962	11.44
貯 蔵 品		13,498,773	12,073,485	1,425,288	11.81
そ の 他 流 動 資 産		270,000	270,000	0	0.00
合 計		1,100,724,834	1,255,288,692	△ 154,563,858	△ 12.31

## (3) 固定負債

固定負債は 4,898,640,366 円で、前年度に比較して 246,125,966 円 (5.29%) の増加となっている。

固定負債の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
企 業 債		4,898,640,366	4,652,514,400	246,125,966	5.29
合 計		4,898,640,366	4,652,514,400	246,125,966	5.29

## (4) 流動負債

流動負債は 311,422,806 円で、前年度に比較して 24,028,489 円 (8.36%) の増加となっている。

流動負債の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
企 業 債		273,484,033	255,004,495	18,479,538	7.25
未 払 金		12,620,217	8,714,405	3,905,812	44.82
引 当 金		7,362,000	6,688,000	674,000	10.08
そ の 他 流 動 負 債		17,956,556	16,987,417	969,139	5.71
合 計		311,422,806	287,394,317	24,028,489	8.36

### (5) 繰延収益

繰延収益は 2,185,286,791 円で、前年度に比較して 149,249,710 円 (7.33%) の増加となっている。

繰延収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金		3,388,782,978	3,161,919,036	226,863,942	7.17
収 益 化 累 計 額		△ 1,203,496,187	△ 1,125,881,955	△ 77,614,232	△ 6.89
合 計		2,185,286,791	2,036,037,081	149,249,710	7.33

### (6) 資本金及び剰余金

資本金は 2,539,284,649 円で、前年度に比較して 131,344,761 円 (5.45%) の増加となっている。

剰余金は 687,297,667 円で、前年度に比較して 145,127,232 円 (17.43%) の減少となっている。

資本金及び剰余金の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
1 資 本 金		2,539,284,649	2,407,939,888	131,344,761	5.45
2 剰 余 金		687,297,667	832,424,899	△ 145,127,232	△ 17.43
(1) 資 本 剰 余 金		782,498,195	782,498,195	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金		△ 95,200,528	49,926,704	△ 145,127,232	△ 290.68
合 計		3,226,582,316	3,240,364,787	△ 13,782,471	△ 0.43

## 2 企業債等の状況

上水道事業企業債の当年度償還額及び今後5年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分		決算額	償 還 見 込 額				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債	元金	255,004,496	273,484,033	290,734,905	335,939,552	345,594,704	341,812,739
	利息	65,178,433	62,572,898	57,927,366	52,919,399	47,845,588	42,778,548
合 計		320,182,929	336,056,931	348,662,271	388,858,951	393,440,292	384,591,287

簡易水道事業債の当年度償還額及び今後5年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分		決算額	償 還 見 込 額				
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
簡易水道 事業債	元金	5,436,398	5,562,351	5,691,378	5,823,567	5,958,992	6,097,739
	利息	1,673,614	1,547,661	1,418,634	1,286,445	1,151,020	1,012,273
合 計		7,110,012	7,110,012	7,110,012	7,110,012	7,110,012	7,110,012

## 3 資金の状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動によるものが減価償却費を主因として207,287,563円増加し、建設改良等の投資活動によるものが784,596,936円減少し、企業債収入等の財務活動によるものが395,950,265円増加した。

その結果、資金期末残高は、前年度に比べ181,359,108円減少し、839,833,912円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は純損失)	△ 145,127,232	△ 121,830,237	△ 23,296,995
減価償却費	434,209,174	402,865,383	31,343,791
資産減耗費	23,865,144	8,322,513	15,542,631
引当金の増減額(△は減少)	1,343,397	774,738	568,659
長期前受金戻入額	△ 84,413,224	△ 75,221,504	△ 9,191,720
受取利息及び受取配当金	△ 106,126	△ 105,628	△ 498
支払利息及び企業債取扱諸費	66,852,047	68,582,188	△ 1,730,141
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,039,359	△ 178,821,865	152,782,506
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,425,288	59,970	△ 1,485,258
未払金の増減額(△は減少)	3,905,812	66,926	3,838,886
その他流動負債の増減額(△は減少)	969,139	△ 6,898,735	7,867,874
小 計	274,033,484	97,793,749	176,239,735
利息及び配当金の受取額	106,126	105,628	498
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 66,852,047	△ 68,582,188	1,730,141
合 計	207,287,563	29,317,189	177,970,374
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,259,870	△ 928,156,277	△ 90,103,593
国庫補助金等による収入	199,274,299	227,901,710	△ 28,627,411
他会計からの繰入金による収入	34,388,635	—	皆増
合 計	△ 784,596,936	△ 700,254,567	△ 84,342,369
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	519,610,000	715,800,000	△ 196,190,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 255,004,496	△ 219,594,228	△ 35,410,268
他会計からの出資による収入	131,344,761	98,661,148	32,683,613
合 計	395,950,265	594,866,920	△ 198,916,655
4 資金増加額(又は減少額)	△ 181,359,108	△ 76,070,458	△ 105,288,650
5 資金期首残高	1,021,193,020	1,097,263,478	△ 76,070,458
6 資金期末残高	839,833,912	1,021,193,020	△ 181,359,108

#### 4 給水料金の収納状況

給水料金の収納率は95.95%（現年度分97.55%、過年度分56.79%）で、前年度に比較して0.11ポイント下回っている。

給水料金の収納状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年度分	調定額	632,890,110	628,245,970	632,430,340	629,624,780	621,000,505
	収入済額	617,352,860	614,031,960	617,730,375	615,417,925	605,059,775
	収納率	97.55	97.74	97.68	97.74	97.43
過年度分	調定額	25,698,895	26,011,711	27,512,409	27,424,415	24,766,912
	収入済額	14,593,785	14,440,826	14,848,745	14,540,945	13,151,807
	収納率	56.79	55.52	53.97	53.02	53.10
計	調定額	658,589,005	654,257,681	659,942,749	657,049,195	645,767,417
	収入済額	631,946,645	628,472,786	632,579,120	629,958,870	618,211,582
	収納率	95.95	96.06	95.85	95.88	95.73

各発生年度別収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度（平成30年度）分		632,890,110	617,352,860	15,537,250	97.55
過年度分	平成29年度	14,118,160	13,384,135	734,025	94.80
	平成28年度	1,335,915	512,735	823,180	38.38
	平成27年度	874,115	149,295	724,820	17.08
	平成26年度	1,455,500	120,395	1,335,105	8.27
	平成25年度	769,605	17,865	751,740	2.32
	平成24年度	1,073,345	3,610	1,069,735	0.34
	平成23年度	1,118,435	12,870	1,105,565	1.15
	平成22年度	1,334,600	239,930	1,094,670	17.98
	平成21年度	599,000	53,860	545,140	8.99
	平成20年度	713,345	52,920	660,425	7.42
	平成19年度	572,380	44,520	527,860	7.78
	平成18年度	532,295	1,650	530,645	0.31
	平成17年度	700,170	0	700,170	0.00
	平成16年度	502,030	0	502,030	0.00
計		25,698,895	14,593,785	11,105,110	56.79
合 計		658,589,005	631,946,645	26,642,360	95.95

給水料金の収入未済額は26,642,360円で、前年度に比較して857,465円（3.33%）増加している。

# 参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成比率
- 2 財務比率
- 3 損益関係比率
- 4 回転率
- 5 経営比率

附表－2 損益計算書対前年度比較表

附表－3 貸借対照表対前年度比較表

附表－4 事業概要対前年度比較表

附表－5 要素別費用対前年度比較表

附表－6 県内 14 市水道料金及び料金原価比較表

附表－7 県内 14 市水道事業会計決算状況

# 経 営 分 析

## 1 構成比率

項目	算 式	平成30年度	平成29年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 89.64	% 87.71	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 10.36	% 12.29	総資産中に占める流動資産の割合を示すもので、高率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 46.12	% 45.54	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 2.93	% 2.81	総資本中に占める流動負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 50.95	% 51.65	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。

## 2 財務比率

項目	算 式	平成30年度	平成29年度	説 明
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 175.93	% 169.83	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 92.34	% 90.25	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 353.45	% 436.78	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 349.03	% 432.49	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 269.68	% 355.33	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 96.27	% 93.62	財政基盤の安全性を示すもので、100%以下が理想とされている。
固定負債 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 90.52	% 88.18	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計が負債比率と一致する。固定負債比率は低率なほど良く、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
流動負債 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 5.75	% 5.45	

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

### 3 損益関係比率

項目	算式	平成30年度	平成29年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 83.79	% 86.13	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 76.75	% 79.07	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 14.27	% 14.20	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 59.98	% 56.10	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 1.39	% △ 1.23	収益性を示すもので、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 83.88	% 86.38	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
企業債元金償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 44.43	% 38.84	料金収入に占める償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.02	% 1.12	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 11.41	% 11.79	料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 55.84	% 50.63	料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

#### 4 回転率

項目	算式	平成30年度	平成29年度	説明
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※2総資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.06	回 0.06	資本の運用効率を示すもので、高率なほど良い。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)}\div 2}$	回 0.11	回 0.12	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.07	回 0.07	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)}\div 2}$	回 0.51	回 0.50	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)}\div 2}$	回 2.25	回 1.88	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)}\div 2}$	回 20.10	回 18.85	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{\text{貯蔵品(期首+期末)}\div 2}$	回 0.53	回 0.66	貯蔵品の回転状況を示すもので、高率なほど良い。
減価却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	% 5.08	% 4.93	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

#### 5 経営比率

項目	算式	平成30年度	平成29年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 73.71	% 64.65	100%に近づくほど体質が良い。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	% 56.22	% 55.06	高いほど施設が効率的に運営されている。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	% 76.26	% 85.17	100%以下であれば配水能力に余裕がある。 (上水・簡水・飲雑の単純合計平均)
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	m <sup>3</sup> /m 18.29	m <sup>3</sup> /m 18.21	配水管1m当たりの配水量
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m <sup>3</sup> /万円 4.39	m <sup>3</sup> /万円 4.58	固定資産1万円当たりの配水量
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 46,571	千円 46,303	職員1人当たりの営業収益

## 損 益 計 算 書

年 度 項 目	平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	
	円	%	%	円	%	
I 上水道事業収益	669,062,789 ( 740,161,462 )	89.16	101.34	660,243,670 ( 727,434,718 )	87.26	
1 営業収益	553,668,544 ( 596,114,740 )	73.78	99.45	556,733,423 ( 599,154,141 )	73.58	
(1) 給水収益	525,524,504 ( 567,433,900 )	70.03	100.80	521,365,042 ( 562,942,560 )	68.91	
(2) 受託工事収益	9,604,440 ( 9,604,440 )	1.28	58.84	16,324,355 ( 16,324,355 )	2.16	
(3) その他営業収益	18,539,600 ( 19,076,400 )	2.47	97.35	19,044,026 ( 19,887,226 )	2.52	
2 営業外収益	115,275,152 ( 143,918,162 )	15.36	111.49	103,394,825 ( 128,155,937 )	13.67	
(1) 受取利息及び配当金	106,126 ( 106,126 )	0.01	100.47	105,628 ( 105,628 )	0.01	
(2) 他会計補助金	19,200,190 ( 19,200,190 )	2.56	113.48	16,918,814 ( 16,918,814 )	2.24	
(3) その他補助金	0 ( 0 )	0.00	皆減	1,387,000 ( 1,387,000 )	0.18	
(4) 長期前受金戻入	84,413,224 ( 84,413,224 )	11.25	112.22	75,221,504 ( 75,221,504 )	9.94	
(5) 雑収益	11,555,612 ( 12,466,927 )	1.54	118.37	9,761,879 ( 10,528,410 )	1.29	
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0 ( 27,731,695 )	0.00	0.00	0 ( 23,994,581 )	0.00	
3 特別利益	119,093 ( 128,560 )	0.02	103.18	115,422 ( 124,640 )	0.02	
(1) 過年度損益修正益	119,093 ( 128,560 )	0.02	103.18	115,422 ( 124,640 )	0.02	
II 簡易水道事業収益	48,913,662 ( 51,253,291 )	6.52	92.31	52,986,404 ( 55,334,389 )	7.00	
1 営業収益	29,382,831 ( 31,722,460 )	3.92	99.69	29,475,445 ( 31,823,430 )	3.90	
(1) 給水収益	29,236,831 ( 31,568,460 )	3.90	100.91	28,972,445 ( 31,282,830 )	3.83	
(2) 受託工事収益	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
(3) その他営業収益	146,000 ( 154,000 )	0.02	29.03	503,000 ( 540,600 )	0.07	
2 営業外収益	19,530,831 ( 19,530,831 )	2.60	83.07	23,510,959 ( 23,510,959 )	3.11	
(1) 他会計補助金	19,530,431 ( 19,530,431 )	2.60	97.87	19,954,559 ( 19,954,559 )	2.64	
(2) その他補助金	0 ( 0 )	0.00	皆減	3,556,000 ( 3,556,000 )	0.47	
(3) 雑収益	400 ( 400 )	0.00	100.00	400 ( 400 )	0.00	
III 管農飲雑用水給水受託事業収益	32,412,812 ( 34,958,322 )	4.32	74.72	43,379,632 ( 45,919,780 )	5.73	
1 営業収益	31,980,640 ( 34,526,150 )	4.26	99.77	32,055,632 ( 34,595,780 )	4.24	
(1) 給水収益	31,384,640 ( 33,887,750 )	4.18	99.61	31,507,632 ( 34,020,580 )	4.16	
(2) 受託工事収益	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
(3) その他営業収益	596,000 ( 638,400 )	0.08	108.76	548,000 ( 575,200 )	0.07	
2 営業外収益	432,172 ( 432,172 )	0.06	3.82	11,324,000 ( 11,324,000 )	1.50	
(1) 他会計補助金	432,172 ( 432,172 )	0.06	皆増	— ( — )	—	
(2) その他補助金	0 ( 0 )	0.00	皆減	11,324,000 ( 11,324,000 )	1.50	
合 計	750,389,263 ( 826,373,075 )	100.00	99.18	756,609,706 ( 828,688,887 )	100.00	

※ ( ) 内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 対前年度比較表

年 度 項 目	平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	
I 上 水 道 事 業 費	806,217,334 ( 818,568,031 )	90.03	104.86	768,820,683 ( 759,876,187 )	87.52	
1 営 業 費 用	727,945,999 ( 741,747,889 )	81.29	105.87	687,602,235 ( 701,927,771 )	78.28	
(1) 原水及び浄水費	81,942,566 ( 87,048,257 )	9.15	102.78	79,726,954 ( 84,683,810 )	9.08	
(2) 配水及び給水費	108,421,199 ( 114,033,261 )	12.11	97.61	111,080,516 ( 116,604,307 )	12.65	
(3) 受託工事費	8,893,000 ( 9,604,440 )	0.99	55.58	16,000,000 ( 17,280,000 )	1.82	
(4) 総 係 費	70,614,916 ( 72,987,613 )	7.89	101.45	69,606,869 ( 72,171,758 )	7.92	
(5) 減 価 償 却 費	434,209,174 ( 434,209,174 )	48.49	107.78	402,865,383 ( 402,865,383 )	45.86	
(6) 資 産 減 耗 費	23,865,144 ( 23,865,144 )	2.66	286.75	8,322,513 ( 8,322,513 )	0.95	
2 営 業 外 費 用	77,205,714 ( 75,669,372 )	8.62	98.31	78,532,943 ( 55,048,346 )	8.94	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,758,015 ( 52,758,015 )	5.89	95.84	55,048,346 ( 55,048,346 )	6.27	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
(3) 雑 支 出	24,447,699 ( 22,911,357 )	2.73	104.10	23,484,597 ( 0 )	2.67	
3 特 別 損 失	1,065,621 ( 1,150,770 )	0.12	39.68	2,685,505 ( 2,900,070 )	0.31	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,065,621 ( 1,150,770 )	0.12	39.68	2,685,505 ( 2,900,070 )	0.31	
II 簡 易 水 道 事 業 費	57,530,132 ( 60,417,759 )	6.42	88.37	65,099,256 ( 68,566,354 )	7.41	
1 営 業 費 用	37,999,702 ( 40,887,329 )	4.24	84.17	45,144,697 ( 48,611,795 )	5.14	
(1) 原水及び浄水費	29,498,104 ( 31,765,666 )	3.29	87.25	33,810,529 ( 36,423,149 )	3.85	
(2) 配水及び給水費	7,318,286 ( 7,900,119 )	0.82	72.85	10,045,566 ( 10,846,184 )	1.14	
(3) 受託工事費	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
(4) 総 係 費	1,183,312 ( 1,221,544 )	0.13	91.83	1,288,602 ( 1,342,462 )	0.15	
2 営 業 外 費 用	19,530,430 ( 19,530,430 )	2.18	97.87	19,954,559 ( 19,954,559 )	2.27	
(1) 償 還 金	19,530,430 ( 19,530,430 )	2.18	97.87	19,954,559 ( 19,954,559 )	2.27	
III 営 農 飲 雑 用 水 給 水 受 託 事 業 費	31,769,029 ( 33,572,541 )	3.55	71.36	44,520,004 ( 47,420,516 )	5.07	
1 営 業 費 用	31,769,029 ( 33,572,541 )	3.55	71.36	44,520,004 ( 47,420,516 )	5.07	
(1) 受 託 管 理 費	31,769,029 ( 33,572,541 )	3.55	71.36	44,520,004 ( 47,420,516 )	5.07	
(2) 受 託 工 事 費	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
IV 予 備 費	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
1 予 備 費	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
(1) 予 備 費	0 ( 0 )	0.00	0.00	0 ( 0 )	0.00	
合 計	895,516,495 ( 912,558,331 )	100.00	101.94	878,439,943 ( 875,863,057 )	100.00	
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	△ 145,127,232			△ 121,830,237		

## 貸借対照表

項 目		借 方				
		平成 30 年度			平成 29 年度	
		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	1 固 定 資 産	9,521,207,445	89.64	106.25	8,961,021,893	87.71
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,403,016,445	88.52	106.43	8,835,230,893	86.48
	(ア) 土 地	141,888,165	1.34	100.00	141,888,165	1.39
	(イ) 建 物	605,467,513	5.70	97.09	623,612,913	6.10
	(ウ) 構 築 物	5,845,194,685	55.03	102.38	5,709,524,672	55.89
	(エ) 機 械 及 び 装 置	1,642,299,442	15.46	116.92	1,404,677,069	13.75
	(オ) 車 両 運 搬 具	3,921,335	0.04	464.89	843,506	0.01
	(カ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,245,314	0.01	74.37	1,674,404	0.02
	(キ) 建 設 仮 勘 定	1,162,999,991	10.95	122.03	953,010,164	9.33
	(2) 無 形 固 定 資 産	22,800,000	0.21	75.00	30,400,000	0.30
	(ア) ソ フ ト ウ ェ ア	22,800,000	0.21	75.00	30,400,000	0.30
	(3) 投 資	95,391,000	0.90	100.00	95,391,000	0.93
	(ア) 基 金	95,391,000	0.90	100.00	95,391,000	0.93
	2 流 動 資 産	1,100,724,834	10.36	87.69	1,255,288,692	12.29
	(1) 現 金 預 金	839,833,912	7.91	82.24	1,021,193,020	10.00
(2) 未 収 金	247,122,149	2.33	111.44	221,752,187	2.17	
(3) 貯 蔵 品	13,498,773	0.13	111.81	12,073,485	0.12	
(4) そ の 他 流 動 資 産	270,000	0.00	100.00	270,000	0.00	
資 産 合 計		10,621,932,279	100.00	103.97	10,216,310,585	100.00

# 対前年度比較表

		貸 方				
項 目		平成 30 年度			平成 29 年度	
		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	1 固 定 負 債	円 4,898,640,366	% 46.12	% 105.29	円 4,652,514,400	% 45.54
	(1) 企 業 債	4,898,640,366	46.12	105.29	4,652,514,400	45.54
	2 流 動 負 債	311,422,806	2.93	108.36	287,394,317	2.81
	(1) 企 業 債	273,484,033	2.57	107.25	255,004,495	2.50
	(2) 未 払 金	12,620,217	0.12	144.82	8,714,405	0.09
	(3) 引 当 金	7,362,000	0.07	110.08	6,688,000	0.07
	(4) そ の 他 流 動 負 債	17,956,556	0.17	105.71	16,987,417	0.17
3 繰 延 収 益	2,185,286,791	20.57	107.33	2,036,037,081	19.93	
資 本 の 部	4 資 本 金	2,539,284,649	23.91	105.45	2,407,939,888	23.57
	5 剰 余 金	687,297,667	6.47	82.57	832,424,899	8.15
	(1) 資 本 剰 余 金	782,498,195	7.37	100.00	782,498,195	7.66
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 95,200,528	△ 0.90	△ 190.68	49,926,704	0.49
負債・資本合計		10,621,932,279	100.00	103.97	10,216,310,585	100.00

## 事業概要対前年度比較表

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
総 人 口 (人) (A)		34,763	35,333	△ 570	98.39 %
計 画 給 水 人 口 (人) (B)		39,008	39,008	0	100.00
給 水 戸 数 (戸)		14,743	14,722	21	100.14
給 水 区 域 内 人 口 (人) (C)		33,812	34,351	△ 539	98.43
給 水 人 口 (人) (D)		33,024	33,530	△ 506	98.49
普及率 (%)	D/A×100	95.00	94.90	0.10	—
	D/B×100	84.66	85.96	△ 1.30	—
	D/C×100	97.67	97.61	0.06	—
配 水 量 (m <sup>3</sup> ) (E)		4,127,873	4,043,157	84,716	102.10
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) (F)		3,229,451	3,211,665	17,786	100.55
有 収 率 (%) ( F / E × 100 )		78.24	79.43	△ 1.19	—
配 水 管 延 長 (km)		225.67	221.97	3.70	101.67
職 員 数 (人)		13	13	0	100.00

## 要素別費用対前年度比較表

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人件費	87,779,715 <small>円</small>	9.80 <small>%</small>	87,768,901 <small>円</small>	9.99 <small>%</small>	10,814 <small>円</small>	0.01 <small>%</small>
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,758,015	5.89	55,048,346	6.27	△ 2,290,331	△ 4.16
減価償却費	434,209,174	48.49	402,865,383	45.86	31,343,791	7.78
賃金	4,998,151	0.56	3,605,080	0.41	1,393,071	38.64
燃料費	1,493,333	0.17	1,266,218	0.14	227,115	17.94
委託料	91,654,784	10.23	91,372,464	10.40	282,320	0.31
賃借料	7,526,448	0.84	8,451,213	0.96	△ 924,765	△ 10.94
修繕費	37,167,825	4.15	68,233,508	7.77	△ 31,065,683	△ 45.53
動力費	63,558,260	7.10	58,550,305	6.67	5,007,955	8.55
薬品費	2,878,480	0.32	2,088,920	0.24	789,560	37.80
材料費	533,882	0.06	963,400	0.11	△ 429,518	△ 44.58
簡易水道償還金	19,530,430	2.18	19,954,559	2.27	△ 424,129	△ 2.13
その他	91,427,998	10.21	78,271,646	8.91	13,156,352	16.81
合計	895,516,495	100.00	878,439,943	100.00	17,076,552	1.94

附表-6

## 県内 14 市 水道料金

区分 \ 市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市	
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m <sup>3</sup> )	※	10	10	※	10	※	
	基本料金 (円)	(972)	(1,296)	850 (918)	900 (972)	(1,481)	850 (918)	
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(141)	-	
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	~10m <sup>3</sup>	-			~10m <sup>3</sup> 100 (108)		~10m <sup>3</sup> 95 (102)
		11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup>	(64)			11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 210 (226)		11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 180 (194)
		21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup>	(122)	11m <sup>3</sup> 以上	1m <sup>3</sup> につき 140 (151.20)	21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 220 (237)	11m <sup>3</sup> 以上	21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 205 (221)
31m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup>		(216)	(172.8)		31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 240 (259)	(180.36)	31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 220 (237)	
1,001m <sup>3</sup> 以上		(270)			51m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 290 (313)		51m <sup>3</sup> 以上 235 (253)	
10 m <sup>3</sup> 使用した場合 の水道料金 (円)	-	-	850 (918)	1,900 (2,052)	-	1,800 (1,944)		
原 価	供給単価 (円 / m <sup>3</sup> ) (収 益)	217.45	187.62	140.56	235.99	203.47	210.72	
	給水原価 (円 / m <sup>3</sup> ) (費 用)	160.01	164.74	140.23	296.28	177.05	251.65	
	比較 (円 / m <sup>3</sup> ) (△は原価割れ)	57.44	22.88	0.33	△ 60.29	26.42	△ 40.93	

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

# 及び料金原価比較表

平成31年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前 高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	5	10	
-	-	(756)	(1,800)	1,300 (1,404)	1,160 (1,252.8)	(1,587)	(1,069)	(1,404)	
-	-	-	-	150 (162)	190 (205.2)	-	-	(75)	
-	-	~10 <sup>m</sup> 120 (129.6) ~20 <sup>m</sup> 以下 175 (189) ~30 <sup>m</sup> 以下 210 (226.8) ~50 <sup>m</sup> 以下 240 (259.2) 51 <sup>m</sup> 以上 260 (280.8)	11 <sup>m</sup> 以上 1 <sup>m</sup> につき (216)	1 <sup>m</sup> につき 150 (162)	1 <sup>m</sup> につき 215 (232.20)	11 <sup>m</sup> 以上 1 <sup>m</sup> ごとに (172)	1 <sup>m</sup> につき (152)	11 <sup>m</sup> ~20 <sup>m</sup> - (151) 21 <sup>m</sup> 以上 - (167)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	1,845.83
(-)	(-)	(2,052)	(2,400)	(2,376)	(2,618)	(1,587)	(1,829)	(1,470)	(1,828.92)
-	-	229.44	252.39	220.11	268.21	182.49	178.30	181.50	208.33
-	-	210.22	257.88	226.74	293.60	221.53	172.82	248.07	216.99
-	-	19.22	△ 5.49	△ 6.63	△ 25.39	△ 39.04	5.48	△ 66.57	△ 8.66

## 県内14市 水道事業

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
年度末給水人口 (人)		283,379	33,432	51,510	102,017	28,224	106,429
年度末行政区域内人口 (人)		288,816	33,437	52,031	116,367	30,152	116,742
行政区域内普及率 (%)		98.12	99.99	99.00	87.67	93.61	91.17
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		30,167,999	4,727,324	7,523,927	12,366,310	3,820,345	13,974,717
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		28,563,971	3,720,021	5,952,197	9,997,639	3,013,501	10,879,296
有収率 (%)		94.68	78.69	79.11	80.85	78.88	77.85
事業収益 (円)		7,381,392,635	767,586,917	1,088,309,189	3,804,039,158	687,311,149	3,160,859,793
営業収益 (円)		6,327,938,893	702,536,485	911,900,889	2,373,035,453	640,883,799	2,321,166,230
供給単価 (円 / m <sup>3</sup> )		217.45	187.62	140.56	235.99	203.47	210.72
給水原価 (円 / m <sup>3</sup> )		160.01	164.74	140.23	296.28	177.05	251.65
一般会計 繰入金	補助金 (円) (法17条の3)	0	135,120,000	24,236,140	951,084,000	11,151,000	498,178,411
	負担金 (円) (法17条の2)	89,533,837	5,983,000	15,976,000	11,368,080	9,552,600	17,484,169
	出資金 (円) (法18条)	0	30,097,000	26,883,193	42,031,757	30,000,000	361,425,317
資本金 (円)		29,965,353,120	3,640,942,436	3,596,438,414	9,376,899,294	2,477,874,716	11,155,421,515
企業債 (円)		9,795,013,408	2,069,939,669	2,240,058,116	26,418,980,673	4,314,680,798	15,160,096,176
事業費用 (円)		5,279,320,628	657,087,211	956,285,076	3,430,886,194	577,552,720	3,012,585,647
職員給与費 (円)		1,002,523,609	81,400,360	200,127,211	288,860,987	76,331,131	212,829,506
職員数 (人) 〔( )内は損益勘定職員数〕		133 (116)	12 (12)	24 (22)	41 (34)	12 (10)	27 (24)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市名		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
区分							
法適用給水人口 (人) 〔A〕		283,379	33,432	51,510	102,017	28,224	106,429
法非適用給水人口 (人) 〔B〕		0	0	0	0	5,747	84
給水人口合計 (人) 〔C=A+B〕		283,379	33,432	51,510	102,017	33,971	106,513
行政区域内人口 (人) 〔D〕		288,816	33,437	52,031	116,367	36,234	116,742
水道普及率 (%) 〔C÷D×100〕		98.12	99.99	99.00	87.67	93.75	91.24

# 会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市
花巻市	北上市	企業団						
90,421	91,362	212,314	24,140	17,271	21,818	21,142	50,632	33,024
95,501	92,260	220,719	26,521	19,062	26,803	25,637	55,133	34,763
94.68	99.03	96.19	91.02	90.60	81.40	82.47	91.84	95.00
-	-	23,734,705	2,836,945	2,065,613	2,427,938	2,641,763	5,219,666	4,127,873
-	-	20,415,966	2,187,949	1,567,439	1,854,745	2,171,301	4,711,027	3,229,451
-	-	86.02	77.12	75.88	76.39	82.19	90.26	78.24
-	-	5,984,041,693	735,396,543	547,974,926	677,106,559	522,579,259	1,041,020,924	750,389,263
-	-	5,171,489,425	569,807,253	379,880,638	507,144,255	463,997,430	937,394,028	615,032,015
-	-	229.44	252.39	220.11	268.21	182.49	178.30	181.50
-	-	210.22	257.88	226.74	293.60	221.53	172.82	248.07
-	-	18,704,000	81,728,000	143,819,425	55,990,000	24,506,000	6,478,000	138,855,727
-	-	67,631,133	6,979,320	22,160,520	3,446,400	27,310,000	916,920	41,753,427
-	-	743,071,000	197,137,000	0	0	181,997,000	16,183,000	0
-	-	28,642,134,207	3,024,016,236	634,572,833	352,386,952	2,829,827,448	4,829,462,815	2,539,284,649
-	-	22,392,841,934	2,616,425,370	2,470,222,639	5,270,814,396	2,811,896,127	2,266,609,118	5,172,124,399
-	-	5,343,106,178	636,256,362	500,171,034	582,682,343	508,812,665	906,412,566	895,516,495
-	-	518,850,885	61,217,142	55,288,843	28,497,416	54,022,484	81,435,812	87,779,715
-	-	70 (55)	8 (7)	7 (6)	5 (4)	8 (8)	16 (11)	13 (13)

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	滝沢市	久慈市
花巻市	北上市	企業団						
90,421	91,362	212,314	24,140	17,271	21,818	21,142	50,632	33,024
0	0	0	349	0	1,864	0	0	0
90,421	91,362	212,314	24,489	17,271	23,682	21,142	50,632	33,024
95,501	92,260	220,719	26,899	19,062	26,803	25,637	55,133	34,763
94.68	99.03	96.19	91.04	90.60	88.36	82.47	91.84	95.00